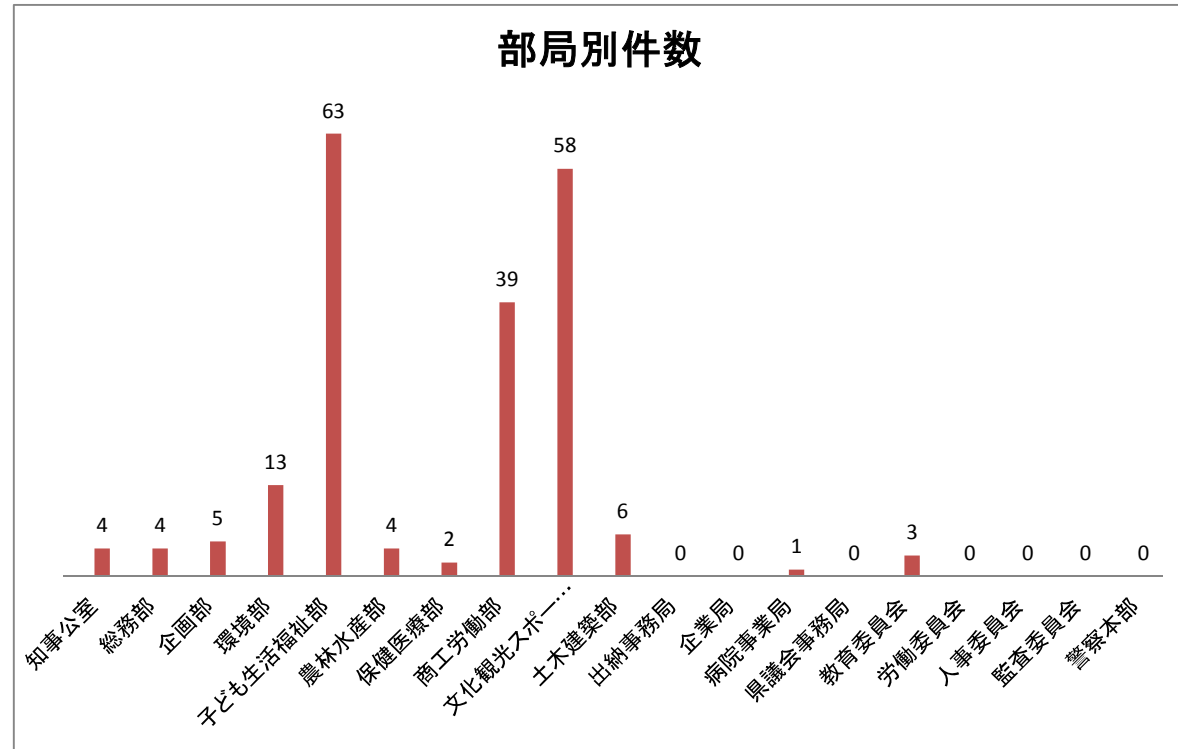


# 平成26年度 NPOとの協働実績調査結果

## 1 部局別件数

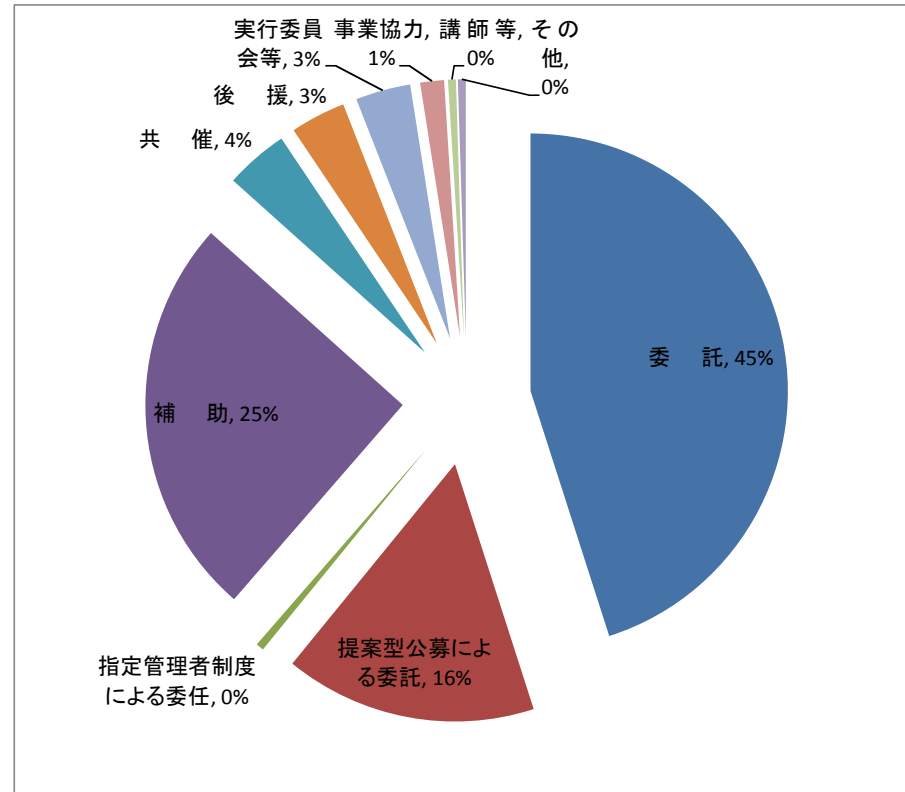
No.	部局名	件数
1	知事公室	4
2	総務部	4
3	企画部	5
4	環境部	13
5	子ども生活福祉部	63
6	農林水産部	4
7	保健医療部	2
8	商工労働部	39
9	文化観光スポーツ部	58
10	土木建築部	6
11	出納事務局	0
12	企業局	0
13	病院事業局	1
14	県議会事務局	0
15	教育委員会	3
16	労働委員会	0
17	人事委員会	0
18	監査委員会	0
19	警察本部	0
合計		202



# 平成26年度 NPOとの協働実績調査結果

## 2 協働の形態

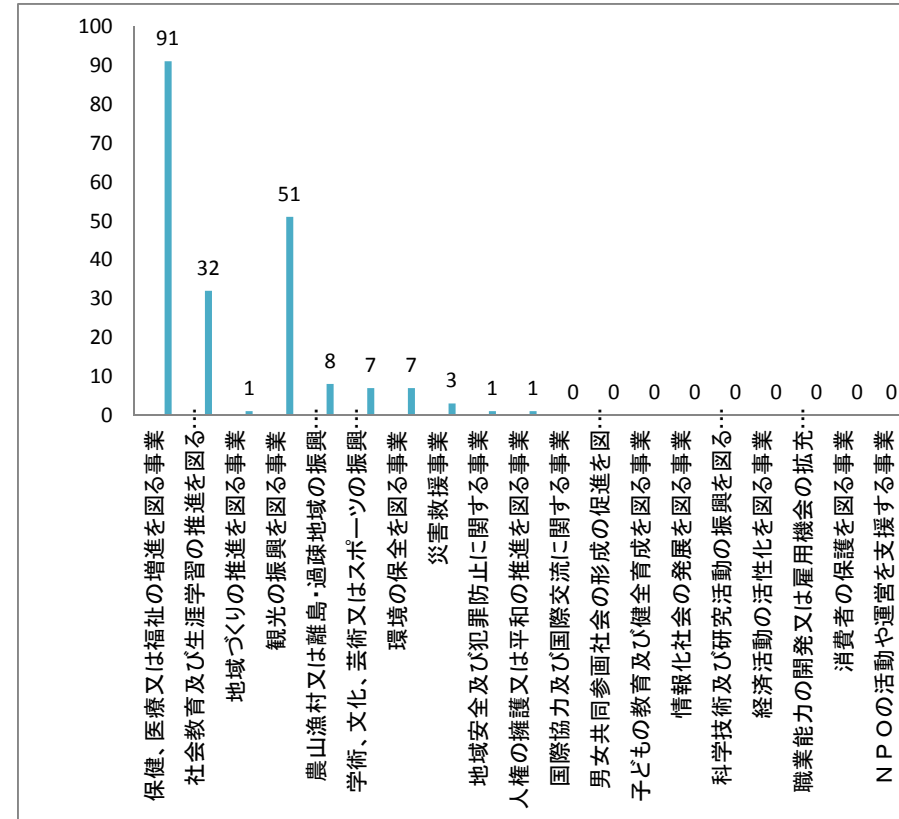
No.	内容	件数	割合
1	委託	91	45%
2	提案型公募による委託	32	16%
3	指定管理者制度による委任	1	0%
4	補助	51	25%
5	共催	8	4%
6	後援	7	3%
7	実行委員会等	7	3%
8	事業協力	3	1%
9	講師等	1	0%
10	その他	1	0%
合計		202	



# 平成26年度 NPOとの協働実績調査結果

## 3 事業分野

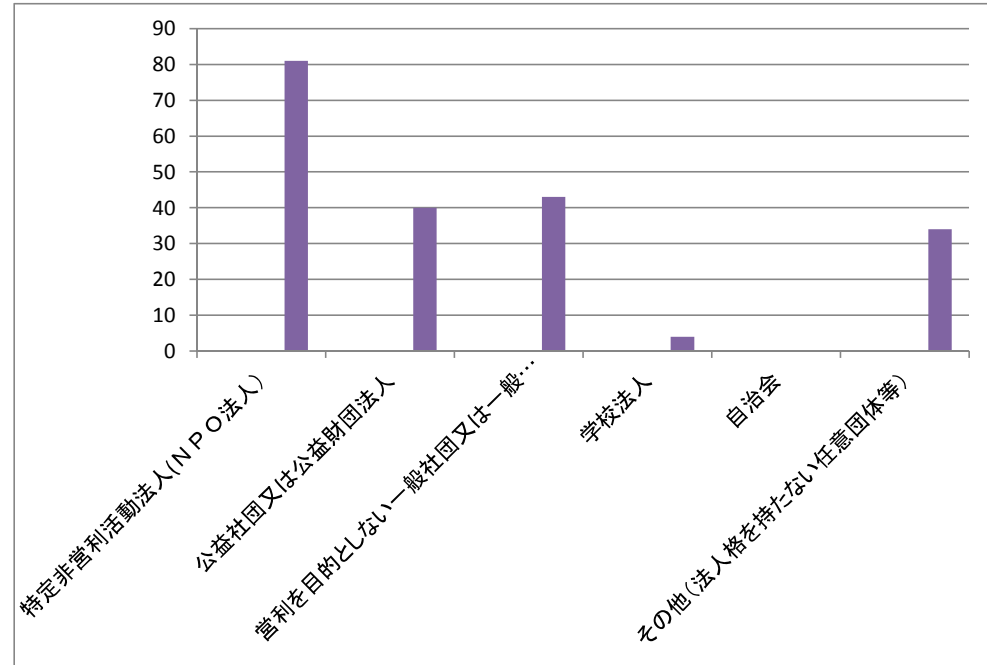
No.	内容	件数
1	保健、医療又は福祉の増進を図る事業	91
2	社会教育及び生涯学習の推進を図る事業	32
3	地域づくりの推進を図る事業	1
4	観光の振興を図る事業	51
5	農山漁村又は離島・過疎地域の振興を図る事業	8
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る事業	7
7	環境の保全を図る事業	7
8	災害救援事業	3
9	地域安全及び犯罪防止に関する事業	1
10	人権の擁護又は平和の推進を図る事業	1
11	国際協力及び国際交流に関する事業	0
12	男女共同参画社会の形成の促進を図る事業	0
13	子どもの教育及び健全育成を図る事業	0
14	情報化社会の発展を図る事業	0
15	科学技術及び研究活動の振興を図る事業	0
16	経済活動の活性化を図る事業	0
17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する事業	0
18	消費者の保護を図る事業	0
19	NPOの活動や運営を支援する事業	0
合計		202



# 平成26年度 NPOとの協働実績調査結果

## 4 団体の種類

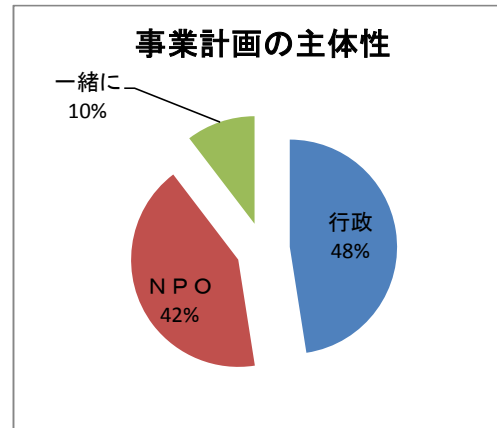
No.	内容	件数
1	特定非営利活動法人(NPO法人)	81
2	公益社団又は公益財団法人	40
3	営利を目的としない一般社団又は一般財団法人	43
4	学校法人	4
5	自治会	0
6	その他(法人格を持たない任意団体等)	34
合計		202



# 平成26年度 NPOとの協働実績調査結果

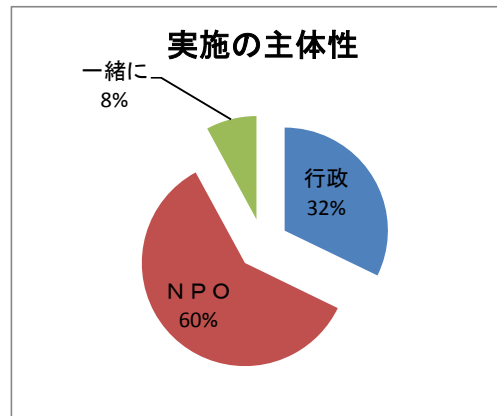
## 5 事業計画の主体

No.	内容	件数
1	行政	96
2	NPO	85
3	一緒に	21
合計		202



## 6 事業実施の主体

No.	内容	件数
1	行政	65
2	NPO	121
3	一緒に	16
合計		202

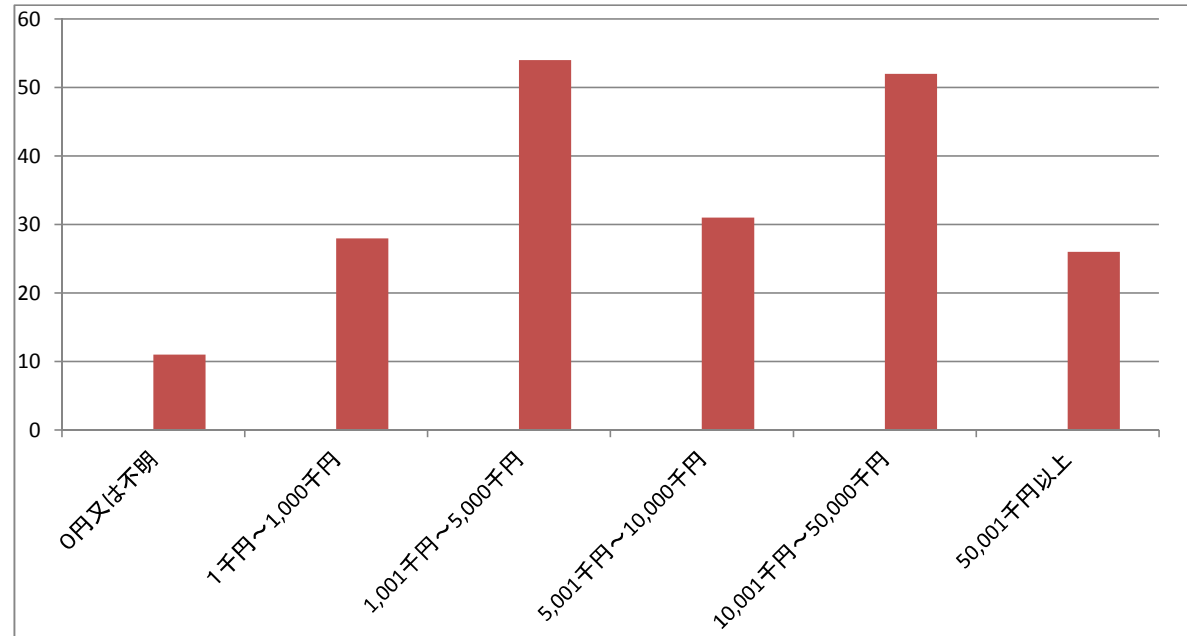


# 平成26年度 NPOとの協働実績調査結果

## 7 協働の事業費

No.	内容	件数
1	0円又は不明	11
2	1千円～1,000千円	28
3	1,001千円～5,000千円	54
4	5,001千円～10,000千円	31
5	10,001千円～50,000千円	52
5	50,001千円以上	26
合計		202

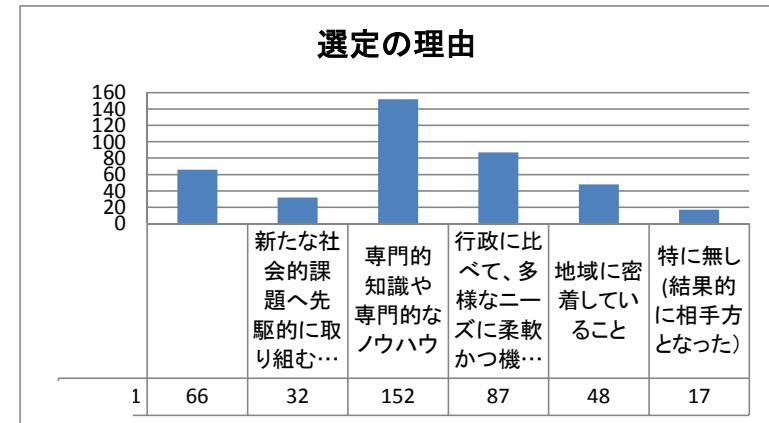
協働事業費総額	
7,179,253	千円



# 平成26年度 NPOとの協働実績調査結果

## 8 相手方選定の理由 (複数回答)

No.	内容	件数
①	社会的課題への主体性・当事者意識の高さ	66
②	新たな社会的課題へ先駆的に取り組む姿勢	32
③	専門的知識や専門的なノウハウ	152
④	行政に比べて、多様なニーズに柔軟かつ機敏に対応できること。	87
⑤	地域に密着していること	48
⑥	特に無し(結果的に相手方となった)	17
合計		402



## 9 協働の効果 (複数回答)

No.	内容	件数
①	地域や県民の個別ニーズにきめ細やかに対応することができた。	70
②	地域の課題解決に向けて、県民の意見を反映した施策を実施できた。	34
③	NPOの専門性やキャリア、能力、意欲等を活用することができた。	147
④	地域コミュニティの活性化につながった。	41
⑤	県民の社会貢献活動又は地域課題への関心が高まった。	35
⑥	その他	33
⑦	効果なし	0
合計		360

